

平成 29 年 11 月 8 日

政務活動先進事例調査報告書

報告者：政策研究グループグローバルしそ

下記のとおり、先例事例調査を行いましたので、宍粟市議会政務活動費の用途に関する要領第6（7）の規定により報告します。

記

1. 視察年月日 平成 29 年 11 月 1 日（水）～2 日（木）
2. 視 察 先 鳥取県日野郡日南町
3. 出席委員 会派グローバルしそ 飯田吉則・大畑利明
4. 事 務 局
5. 視察先又は研修先基本情報

		宍粟市	日南町		
概要	平成29年3月末人口(人)	39,050	4,835		
	平成29年3月世帯数	14,541	2,088		
	面積(K㎡)	658.54	340.96		
	合併年月日等	H17.4.1 4町	S34.4.1 1町4村		
H27年度 財政指標	標準財政規模(千円)	15,487,438	3,605,312		
	財政力指数	0.36	0.14		
	経常収支比率(%)	90.0	89.0		
	実質公債費比率(%)	15.0	9.8		
議会概要	議員数(人)	16	12		
	議長月額報酬(千円)	448	316		
	副議長月額報酬(千円)	370	235		
	議員月額報酬(千円)	346	221		
	政務活動費(年額)(千円)	180	0		
	議会基本条例制定時期	H23.3.25	H25.9.30		

※ 視察先が地方自治体以外の場合は、上記の表は用いず当該機関の概要を記載する。

6. 調査概要 (1)

調 査 先	道の駅「にちなん日野川の郷」	場所	日南町役場会議室
調 査 目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・日南町の課題と地方創生の取り組み ・日南町コンパクトビレッジ構想（道の駅を核としたコミュニティ形成） ・「CO2 排出ゼロ」道の駅カーボン・オフセットの取り組み 		
実 施 日	平成 29 年 11 月 1 日（水） 午後 1 時 00 分～午後 2 時 30 分		
対 応 者 職 名	■■■町長（歓迎あいさつ）、■■■企画課地方創生専門監・■■■自治振興室長		
主 な 質 疑 等	①「道の駅」を媒体にしたコンパクトビレッジ構想について（以下「CV構想」） ②町の中心地整備と居住地域間の移動手段について ③「道の駅」におけるカーボンオフセットの取り組みについて		
調 査 結 果	<p> 少子高齢化と人口減少に伴う地域コミュニティ機能の低下、地域経済と生活基盤の弱体化など、地方が抱える課題に対して、日南町は、「住むのは地域（地域を守る）生活機能は中心地域（町を守る）」をコンセプトに、行政、教育、文化、医療、福祉、商業の機能を中心地域に集中させ、居住地域間の移動手段を町営バス・デマンドバス等の運行により利便性を確保する「CV構想」を基本に、より緩やかな人口減少の実現をめざして取り組みを進めている。特に、道の駅にちなん日野川の郷は、「CV構想」の中核施設として、産業・商業の媒体機能と地域づくり媒体機能等の役割を担っている。 </p> <p> 同施設は、主要地方道（交通量 2,380）沿線に位置し、約 1ha の敷地に農林産物や特産品の販売所、レストラン、農産物加工場、多目的ホール、観光・道路情報提供施設など 4 棟で構成（駐車場は 83 台）する。建物の梁や柱など主要部分には、町産木材の FSC（森林認証）材を使った木造建築で、町内工場の LVL（単板積層材）製品を使用している。隣接地には、コンビニエンスストア、ホームセンター、グループホーム、子育て支援センター、社会福祉協議会等が配置され、約 1Km 圏内には、行政ゾーン（役場・文化センター・図書館・美術館）医療福祉ゾーン（病院・健康福祉センター・介護支援センター）教育ゾーン（小・中学校、保育園・総合グラウンド・テニスコート）交通ターミナルゾーン（生山駅・町営バス・駅前商店街）が形成されている。また、日本初の「CO2 排出ゼロ」のカーボンオフセット道の駅としても注目されている。消費者は、道の駅で販売する商品（1 品 1 円のクレジット付与）を買うことで CO2 削減に貢献し、吸収機能を持つ森林保全に協力している。（H28 年度森林支援協力金 222,869 円）第 6 回カーボンオフセット大賞「農林水産大臣賞」を受賞している。 </p>		

調査先の現状における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅の役割として、特産物販売や地域振興など「地域連携機能」を強化する。 ・商業拠点の整備拡充のため、製材所やJA出荷施設等の周辺施設の移転調整が必要となる。
考察	<p>(宍粟市での実施の可能性や問題点などを考察する)</p> <p>道の駅「にちなん日野川の郷」は、地方創生の拠点となる国土交通省の『重点「道の駅」制度』において、地域活性化の拠点となる優れた企画があり、今後の重点支援で効果的な取り組みが期待できる道の駅として選定されている。</p> <p>宍粟市には、4か所の「道の駅」があるが、地域創生に資する先駆的な取り組みを創造し、中山間地域における「小さな拠点」としての役割を果たすべきと考える。</p> <p>人口減少の中、医療や福祉、買物、燃料供給等の日常サービスの提供に支障が生じないように、これらの機能を「小さな拠点」に集約し、維持を図っていくことが必要であり、「道の駅」がその核となることが期待される。</p> <p>また、市面積の約9割を占める森林を保全していくため、道の駅で扱う全品目を対象に「寄付型オフセット商品」として販売し、道の駅利用者が環境貢献に参加できるカーボンオフセットの取り組みを提案する。CO2排出ゼロの道の駅へ！</p>

7. 参加者の所感

【飯田吉則】

日南町のコンパクトビレッジ構想は、緩やかな人口減少を実現させるために、住むのは地域（地域を守る）、生活機能は中心地域（町を守る）をコンセプトに進められており、平成12年に起きた鳥取西部地震の際に被害を受けた生山駅前への庁舎を、より安全な現在地に平成14年に移転させ、日南町総合文化センターなどとともに行政文化ゾーンとし、日野川を挟んで保育園、小学校、中学校、総合グラウンドがある教育・福祉ゾーンが配置されている。そして、昨年、その区域内に、人・もの・サービス・情報をあつめ、「新たな地域づくりの場」を創出することを目的に、道の駅「にちなん日野川の郷」をオープンし、基幹産業である農林業のさらなる活性化を推進し、地域経済と生活基盤を確かなものにすることで、雇用増加と住みよいまちづくりを目指されている。

宍粟市で現在進めている「生活圏拠点づくり事業」においても、行政・福祉・子育て支援・文化活動などの場を集約した施設を創ろうとしているが、周辺地域で暮らし（住）この場で交流し経済活動にもつなげて行けるようにすべきである。北部旧三町にはそれぞれ道の駅が存在しているが、もっと地域とかがわりを持って、地域経済の循環につながるような地域の中核施設としての自覚を持たせていただきたい。

懸案となっている観光ステーションについても、単に観光のみならず、地域経済と外部との交流の場としての機能を持った施設となるように、考えるべきであると感じた。

【大畑利明】

日南町コンパクトビレッジ構想は、「道の駅」を核とした町民総活躍の場として事業展開されていた。1つは、特産品の集出荷・加工・販売・レストランを道の駅に集約し、集客交流や地場産業の振興（6次産業化推進）の媒体としての機能。2つは、道の駅に隣接して高齢者住宅と定住促進住宅を配置し、多世代交流の創出など地域づくりの媒体としての機能を持たせている。

宍粟市の道の駅は、ドライバーが立ち寄る休憩施設として生まれ、その後、情報提供機能、特産物販売など地域連携機能を有する施設として整備を進めてきたが、今後は、「道の駅」を核として、さらに農林業などの基幹産業の活性化を推進し、地域経済と生活基盤を確かなものにする魅力ある拠点づくりを行うことにより、移住定住の促進に繋げる必要があると感じた。

北部旧3町にある「道の駅」の役割、機能を再検討し、人口減少の歯止めとして検討されている「生活圈拠点づくり」の重要な要素として「道の駅」を位置づけることも検討すべきではないだろうか。

また、道の駅カーボンオフセットの取り組みや町産木材のFSC（森林認証）材を使った木造建築の推進など、環境にこだわったまちづくりは、宍粟市においても急務である。

8. 視察研修の状況





6. 調査概要 (2)

調 査 先	日南町・森林組合・(株)オロチ	場所	木材団地
調 査 目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・林業成長産業化事業の具体的方策について ～木材カスケード計画を基軸とする新たな循環型林業の取り組み～ ・スギ、ヒノキ町産材LVL (単板積層材) の製造 		
実 施 日	平成 29 年 11 月 2 日 (木) 午前 10 時 00 分～午後 4 時 20 分		
対 応 者 職 名	日南町農林課長、林政室長、森林組合組合長、総務部長 (株)オロチ工場長ほか		
主 な 質 疑 等	<ul style="list-style-type: none"> ・日南町の森林・林業の現状と課題及び林業振興の取り組み ・循環型林業モデル構想 (カスケード計画) と重点事業について ・森林認証 (F S C) ・ Jクレジットの取り組みについて 		
調 査 結 果	<p>・日南町の現状：林野面積は 30,461ha で林野率約 88.1%、人工林率 63%、立木の蓄積材積約 703 万 m³、年間成長量約 11 万 m³、素材生産 6 万 m³。木材団地原木取扱量約 10 万 m³。</p> <p>・2005 年日南町地域再生計画「地球環境にやさしい新森林業の形成」認定。 (産官学連携の資源調査、森林整備、新木材団地の形成、付加価値製品開発や森林認証等を活用したブランド化、雇用促進事業、道路ネットワークの整備を行い地球環境にやさしい「新森林業」創出による地域再生を目指すもの)</p> <p>①木材流通拠点の整備 (総合的木材流通加工拠点を設置し、生産～加工～流通が連携することで低コスト化を図り、「定時定量」「定品質」「定価格」の安定供給システム構築。*2004 年 3 万 m³から 2016 年 10.4 万 m³生産実績)</p> <p>②低コスト化にむけた高性能林業機械導入 (2007 年(株)オロチに安定的に定規格の材の搬入を目指し「木材生産事業協同組合 (24 林業事業者)」が発足。森林業・木材加工業の振興等を図るため「LVL 製造と販売、木質バイオマス技術の研究開発」を目的に(株)オロチ設立、2008 年操業開始。</p> <p>③林業従事者の養成 (素材生産の増加に伴い、2005 年以降林業就業者が増加)</p> <p>④F S C 森林認証の取得 (2010 年認証取得、19,529 h a が認証林、認証林の間伐地を対象に Jクレジットを 2 プロジェクト取得、1 万円/t : 16,430 t 認証)</p> <p>*「カスケード計画」を基軸とする新たな循環型林業を構築し、林業の成長産業化を目指している。重点プロジェクトの概要</p> <p>1、『使い切る』木材活用事業：①不在村地主等山林集約化事業 ②ICT 技術を活用した循環型林業の確立 (地上レーザー計測、3D スキャンなど) ③F S C 材・F S C 製品流通拡大事業 ④森林カスケード新マテリアル開発事業 ⑤木材公共施設等整備事業</p> <p>2、林業担い手育成事業：⑥林業アカデミー整備事業 ⑦200 年の森等木育整備</p>		

調査先の現状における課題	<p>民有林の不在村地主等問題は、集約化施業を行う上で大きな妨げになっている。林齢 8 齢級から 11 齢級が約 60%を占め、皆伐再造林が必要になっている。</p> <p>林業業界の恒常的な人手不足</p> <p>F S C材・F S C製品の流通拡大</p>
考 察	<p>(宍粟市での実施の可能性や問題点などを考察する)</p> <p>日南町の林業振興の取り組みは、地域再生計画「地球環境にやさしい新森林業の形成」をベースに、木材カスケード計画を基軸とする新たな循環型林業の創出に取り組んでいる。それは、森林資源を無駄なく、効率的に活用し、林業を「稼げる職業」「魅力ある仕事」にして、多くの人を呼び込み、過疎からの脱却をめざす取り組みである。担当者は、「林業成長産業化モデル事業をはじめ、林業振興は、山元にお金が落ちる。」ことを基本に取り組んでいると明言された。</p> <p>宍粟産木材の利用促進について、本市は、法律に基づき「公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針」を策定しているが、今後はさらに、市長が強いリーダーシップを発揮し、公共建築物に宍粟産木材を積極的に利用するとともに、公共建築物以外においても事業者等と連携を図りながら利用促進がなされるよう様々な施策を策定、実施する「責務」があると考えます。</p> <p>CLT・LVLなど建築用材の新たな需要や用途が開拓され、建築用から燃料用まで幅広い分野で木材が有効利用されていることから、これらに対応できる安定供給体制の強化を図る必要がある。</p> <p>森林認証による木材のブランド化や森林カスケード新マテリアル開発事業など将来性のある事業は学ぶべきところが多い。</p>

7. 参加者の所感

【飯田吉則】

日南町でも、企業誘致の動きもあったが思うように進まず、今、有する資源に力を入れる方向へシフトチェンジされたということであった。

森林面積が 90%を占める宍粟市においても、県産木材センターの創業や県立森林大学の開校など林業への取り組みが進められているが、日南町で取り組まれている地域再生計画「地球環境にやさしい新森林業の形成」や、木材カスケード計画を基軸とする新たな循環型林業の創出などのような、林業を成長化するための取り組みが薄いように感じた。同町で進められている、森林認証による木材のブランド化や森林カスケード新マテリアル開発事業等のような将来を見据えた取り組みには、見習うところが多いと感じた。

また、それに取り組むことにより林業による新しい雇用の創出や、若者の定住促進にも寄与できるのではないかと考える。

【大畑利明】

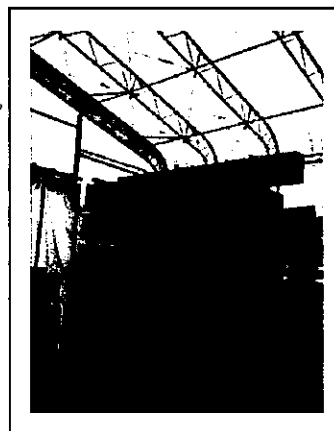
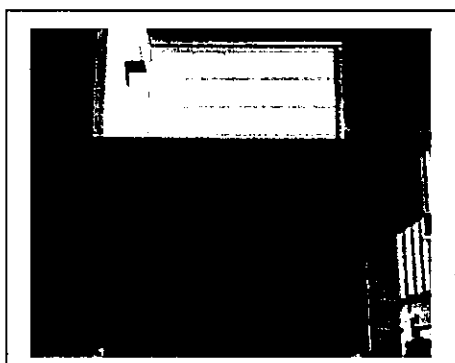
約 58,700ha 森林面積を有し、古くから木材・木工製品・家具等の生産が地場産業として栄えた宍粟。宍粟材の県内素材生産量の占める割合は、約 1/3 と、県内有数の木材産地である。素材生産は、年間 8 万 m³、木材取扱量は、約 24 万 m³。森林業関係機関として県森林林業技術センター・森林管理署・教育機関（山崎高校森林環境科学科）・木材市場や兵庫木材センターなど産学官の集積地。2017 年度には兵庫県立森林大学校が開校した。

宍粟市の森林林業は、他に劣るものではなく、林業の産業成長化に関するポテンシャルは高く、地域創生の柱は、林業振興施策にあると確信した。

林業振興をめざす「宍粟市地域再生計画」の策定とともに、宍粟版「木材カスケード計画」により、林業を「稼げる職業」「魅力ある仕事」に変えていくことによって、多くの若者が定住・移住できるとともに、産学官が連携することにより産業クラスターの形成にもつながると考える。

また、「林業振興」と「環境貢献、森林保全」の両立に挑戦することで森林資源の総合活用を推進している。本市も、Jクレジット制度を活用した森林カーボンオフセット事業など環境貢献、森林保全の取り組みが急務であると考えます。

8. 視察研修の状況



6. 調査概要 (3)

調 査 先	一般社団法人笠木営農組合	場所	山上地域振興センター
調 査 目 的	・一般社団法人笠木営農組合の概要及び具体的取り組みについて		
実 施 日	平成 29 年 11 月 1 日 (水) 午後 3 時 00 分～午後 5 時 20 分		
対 応 者 職 名	笠木営農組合：■■■■代表理事、■■■■理事、日南町■■■■自治振興室長		
主 な 質 疑 等	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人の概要、設立の経過について ・一般社団法人の形態を選択した理由、狙いや背景について ・営農組合の具体的活動内容と今後の展望について 		
調 査 結 果	<p>1、笠木自治会の概要：人口 181 人・79 世帯、農地面積 75h a、水田平均 18 a、山間農業地域、過疎地域、特定農山村地域指定、標高 500～600m、豪雪地域、コシヒカリ出穂 8 月 3～7 日、積算気温 1000℃は、9 月 18 日～22 日程度、収量 500～570Kg/10 a。</p> <p>2、地域組織：①一般社団法人笠木営農組合（集落営農ソフト部門）②(有)だんだん（ハード部門・オペ 10 名）③認定農業者 3 名 ④基幹農家 3 名 *耕作面積：だんだん 15h a・認定 20h a・担い手 10h a・個人 25h a</p> <p>3、設立経緯：H3 年 5 集落農事組合を統合し、任意営農組合（一集落一農場型）スタート。H6 年農事組合法人かさぎ設立。H18 年新農業施策に対応するため(有)だんだん設立。H27 年任意組織に限界を感じ、一般社団法人笠木営農組合を立ち上げる。（長野県飯島町に次いで全国で 2 番目）</p> <p>4、一般社団法人設立：背景として、H30 年以降の農業施策（米価暴落に備えて組織体制作り）過疎高齢化の中、地域活性化と集落機能維持を図る。法人の選択では、実働部隊として(有)だんだんを設立しており、農業生産法人となる必要がないこと、収益を目的としないので税制面で恩恵のある社団法人にした。国土の保全、地域社会の発展に資することを目的に公益法人認定をめざし、非営利に徹した一般社団法人として設立。（正会員 75・准会員 4、傘下圃場 75h a、創設基金 30 百万円、理事 11・監事 2）</p> <p>5、具体的活動内容：①中山間直接支払制度・農地水保全事業、農地中間管理機構の推進組織として活動、②コメの検査・直販、③農薬・肥料共同購入の取りまとめ、④大型農機具の共同利用などコスト削減と生産物の有利販売を目的とする事業などを展開している。今後は、畦畔用草刈機械、防除用ドローンなど省力化、先進機器の導入で雇用を創出、若者の流出防止をめざすとともに、ブランド確立と直販米拡大を進める。</p>		

<p>調査先の現状における課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な組織とするための人材育成と世代交代 ・女性の力を引き出せていない。 ・作業受託や共同利用機械の利用料徴収が非営利事業となる特定法人化
<p>考察</p>	<p>(宍粟市での実施の可能性や問題点などを考察する)</p> <p>『「笠木の農地は笠木で守る」農業・農地を守ることは、地域・農村社会を守ることである。』を理念に掲げる当法人は、笠木集落の農業及び地域課題の解決を目的としており、社会性を持った組織である。集落の非農家も含めた全員を会員とすることで、農業だけでなく地域全体に課題意識を持たせていることは大きいと考える。</p> <p>また、農業者の売上高拡大を目的として、米のブランド化や直販を進めている。(農家レストランも経営する) 消費者の獲得のために、都市住民を招いての交流会や収穫祭も実施することで、事業の存続に努めている。</p> <p>当法人が先駆的と思えるのは、(有)だんだんや認定農業者など実働部隊と一般社団法人の調整部門に分け、二階建て(機能分担)の仕組みを構築していることである。先行事例も少ないことから、一般社団法人の設立に当たっては、大変な苦労があったものと伺える。</p> <p>宍粟市も、集落農業や地域課題において共通する課題を有している。農業情勢の厳しさはあるものの、一戸の農家では解決できない問題ばかりであり、地域全体で問題解決を図っていく時期である。</p> <p>このため、各集落営農組織が、集落における「農業と地域課題の解決」という高い社会性を持つとともに、事業を安定的に存続させていく仕組みを内包している集落営農法人として成長していくことが求められる。</p>

7. 参加者の所感

【飯田吉則】

一般社団法人笠木営農組合は、笠木自治会の5集落の農地を守り、地域全体で助け合うことを目的に設立されたものである。宍粟市においては、特に北部地域では、農地の放棄が進み、取り返しのつかない状況になりつつあるのが現状である。集落営農を進めている地域もあるが、担い手不足の為、維持が困難になっている状況も見られる。

しかし、成功しているかに見える同法人ではあるが、収益事業が出来ない事や、農業資金が使えない事が多い事など問題点も多く、また、役員報酬も無しという事など、次の世代につなげて行く事を課題とされていた。そんな中で、特定法人(行政からの基金創出がある)であれば収益事業が可能になることをご教授いただいた。これからますます進んでいく過疎、高齢化の中で、如何に農地を有効に利用し、集落を守って行くかには、行政が農業施策の重要性を認識し、あらゆる角度から取り組むことのできる組織の立ち上げに助力することが必要ではないかと感じた。

【大畑利明】

一般社団法人笠木営農組合は、笠木集落の農業及び地域課題の解決を目的としており、社会性を持った、ソーシャルビジネス組織である。昨今における中山間地域農業は、単に農業問題の解決に留まらず、農業と地域社会全体の課題解決に向かっていかなければ農地も集落も維持することは不可能である。個人プレー農業からチームプレーで営農と地域社会を構築していく必要があると感じた。

今、地域の農業従事者で最も人口が多いのは60歳代後半の団塊の世代の人たちである。あと10年も経たないうちに、その世代のリタイアによって地域の農業が崩壊することは目に見えている、それを食い止めるために、一般社団法人という選択は有効ではないかと感じている。(地方公共団体が加わる特定法人化にすれば、より公共性は高まり、34業種の営利事業の枠を外すことも可能であることを学んだ。)

農作業の省力化や先進機器の導入或いは六次産業化などにより、雇用の創出や若者の流出防止並びに集落の活性化を図るなど、地域課題の解決を目的としたソーシャルビジネス組織の構築が急務であると考えます。

地域の頑張りと同時に、行政、JA、普及員、農業団体、市の農業関係者などが集まって、集落のことを考え、企画・立案をしていく「営農センター機構」のような組織も必要であると考えます。

宍粟市行政には、農業と地域社会を存続させる施策を打ち出してほしいと強く願う。

8. 視察研修の状況

